

窓口支援事例 【奈良県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社サカガワ

所在地	奈良県北葛城郡		
ホームページ URL	https://sakagawa.nara.jp/		
設立年	1992年	業種	製造業
従業員数	13人	資本金	1,000万円

企業概要

当社は、昭和34年創業の阪川商店を母体として1992年に設立した奈良のフットウェアメーカーです。一押し商品の雪駄「Re:休」をはじめとして、短靴、サンダルの生産販売を行っています。

私たちは、お客様から安心、満足、信頼が得られる、より良いフットウェア製品を開発・提供する事を通じて、社会に貢献する企業を目指しています。また、国内12社、海外25社の協力工場と連携し、時代と市場の変化にスピーディーに対応し、日常生活の足元を豊かにする商品を提供・提案し続けます。



自社の強み

当社は、フットウェア製品の企画・製造・輸入・販売を一貫して行っており、サプライチェーンからの情報収集により、トレンドを掴んだ新しい目線での商品づくりを行っています。当社の強みは、「新たなデザインの追及」「健康フットウェアの研究」と言えます。

また、当社のオリジナル雪駄事業では、雪駄ブランドとして「大和工房」を商標登録し、「伝統の継承」を図ってきました。更に、アジア・フランス／パリ等での展示会に積極的に出展し、グローバル展開を目指すとともに、「奈良県での企画、開発、製造」に拘って事業展開しています。



一押し商品

当社のブランド「大和工房」の雪駄は、全て国産、奈良県で生産しています。一般的な雪駄には左右がありませんが、当社の雪駄は、花緒の位置を左右にずらすことで、小指が雪駄に収まり、地面に擦れることがないので、安全でよりサンダルライクな履き方ができます。

また、当社が独自開発した「Re:休」は、かかと・中央・つま先にクッションを内蔵しており、雪駄初心者の方や、今までの雪駄では足が疲れやすいという方へおすすめです。

当社の雪駄は、デザイン・素材にこだわり、和履き製品の良さを現代に伝える注目のファッショナブルアイテムです。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社は、靴関連のデザイン事務所を通じて紹介された特許事務所を代理人として知財対応をされていましたが、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの勧めもあり、同社における知財の進め方を見直す目的で知財総合支援窓口に声をかけられました。

最初の相談概要

同社は、商標出願の拒絶査定に対する進め方と、新たな意匠出願に対する先登録意匠の調査方法について相談されました。拒絶理由となった商標の類否判断等に関する説明を行いました。また、J-PlatPatの意匠公報テキスト検索の方法を説明し、具体的なキーワードを用いた検索指導を行いました。

その後の相談概要

同社は、「短靴」の意匠出願の方法について相談され、知財専門家（弁理士）相談会も活用されて当該意匠を自社にて出願されました。その後、他社から送付された商標権侵害に関する警告書への対応方法についても相談され、知財活用の重要性を認識されました。更に、知財総合支援窓口の指導に基づいて知財勉強会を実施され、サンダル・短靴分野の先登録意匠調査や知財管理手法に関する社内レベル向上を図られました。

窓口を活用して変わったところ

同社は、知財総合支援窓口の活用を通じて知財の重要性に気付かれ、商品開発において先行技術調査と新製品の出願を組み入れるように変化されました。また、知財の棚卸しを実施されて、経営課題とリンクした知財活動計画を立案されるようになりました。今後更に、営業秘密管理も進められようとしています。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

新製品開発におけるデザインレビューにおいて、知財確認は極めて重要です。また知財活用が、経営の様々な面において重要であることが分りました。ここでしか得られない有益な情報を得ることができます。知財総合支援窓口のご利用を皆様にお勧めします。

窓口担当者から一言（氏名：篠田 英穂）



知的財産戦略アドバイザーと連携し、営業秘密管理相談を更に実施する予定です。今後も継続して知財相談を行い、更なる知財活動の定着化と、奈良の履物文化の発信に繋がるように支援を行ってまいります。

窓口支援事例 【奈良県 知財総合支援窓口】

企業情報

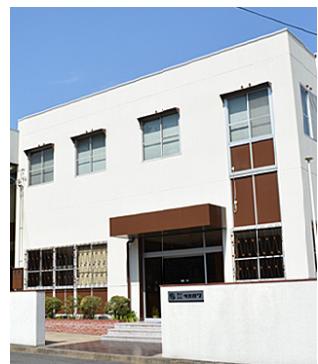
株式会社サカガワ

所在地	奈良県北葛城郡		
ホームページ URL	http://kabusaka.co.jp/index.html		
設立年	1992年	業種	製造業
従業員数	9人	資本金	1,000万円

企業概要

当社は、昭和34年創業の阪川商店を母体として1992年に設立した奈良のフットウェアメーカーです。一押し商品の雪駄「Re:休」をはじめとして、短靴、サンダルの生産販売を行っています。

私たちは、お客様から安心、満足、信頼が得られる、より良いフットウェア製品を開発・提供する事を通じて、社会に貢献する企業を目指しています。また、国内12社、海外25社の協力工場と連携し、時代と市場の変化にスピーディーに対応し、日常生活の足元を豊かにする商品を提供・提案し続けます。



自社の強み

当社は、フットウェア製品の企画・製造・輸入・販売を一貫して行っており、サプライチェーンからの情報収集により、トレンドを掴んだ新しい目線での商品づくりを行っています。当社の強みは、「新たなデザインの追及」「健康フットウェアの研究」と言えます。

また、当社のオリジナル雪駄事業では、雪駄ブランドとして「大和工房」を商標登録し、「伝統の継承」を図ってきました。更に、アジア・フランス／パリ等での展示会に積極的に出展し、グローバル展開を目指すとともに、「奈良県での企画、開発、製造」に拘って事業展開しています。



一押し商品

当社のブランド「大和工房」の雪駄は、全て国産、奈良県で生産しています。一般的な雪駄には左右がありませんが、当社の雪駄は、花緒の位置を左右にずらすことで、小指が雪駄に収まり、地面に擦れることがないので、安全でよりサンダルライクな履き方ができます。

また、当社が独自開発した「Re:休」は、かかと・中央・つま先にクッションを内蔵しており、雪駄初心者の方や、今までの雪駄では足が疲れやすいという方へおすすめです。

当社の雪駄は、デザイン・素材にこだわり、和履き製品の良さを現代に伝える注目のファッショナブルアイテムです。



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社は、靴関連のデザイン事務所を通じて紹介された特許事務所を代理人として知財対応をされていましたが、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの勧めもあり、同社における知財の進め方を見直す目的で知財総合支援窓口に声をかけられました。

最初の相談概要

同社は、商標出願の拒絶査定に対する進め方と、新たな意匠出願に対する先登録意匠の調査方法について相談されました。拒絶理由となった商標の類否判断等に関する説明を行いました。また、J-PlatPatの意匠公報テキスト検索の方法を説明し、具体的なキーワードを用いた検索指導を行いました。

その後の相談概要

同社は、「短靴」の意匠出願の方法について相談され、知財専門家（弁理士）相談会も活用されて当該意匠を自社にて出願されました。その後、他社から送付された商標権侵害に関する警告書への対応方法についても相談され、知財活用の重要性を認識されました。更に、知財総合支援窓口の指導に基づいて知財勉強会を実施され、サンダル・短靴分野の先登録意匠調査や知財管理手法に関する社内レベル向上を図られました。

窓口を活用して変わったところ

同社は、知財総合支援窓口の活用を通じて知財の重要性に気付かれ、商品開発において先行技術調査と新製品の出願を組み入れるように変化されました。また、知財の棚卸しを実施されて、経営課題とリンクした知財活動計画を立案されるようになりました。今後更に、営業秘密管理も進められようとしています。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

新製品開発におけるデザインレビューにおいて、知財確認は極めて重要です。また知財活用が、経営の様々な面において重要であることが分りました。ここでしか得られない有益な情報を得ることができます。知財総合支援窓口のご利用を皆様にお勧めします。

窓口担当者から一言（氏名：篠田 英穂）



知的財産戦略アドバイザーと連携し、営業秘密管理相談を更に実施する予定です。今後も継続して知財相談を行い、更なる知財活動の定着化と、奈良の履物文化の発信に繋がるように支援を行ってまいります。